

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

野菜多く食べる男性 下部胃がんリスク減

野菜を多く食べる日本人男性は、胃の下部にできるがんのリスクが低下するという研究成果を、国立がん研究センターなどの研究班がまとめた。野菜に含まれる抗酸化作用のある成分が、胃がんの原因の1つであるピロリ菌の働きを抑えると考えられるという。欧州のがん専門誌に発表した。

研究班は、国内の3つの大規模な疫学研究に参加した約15万人について、食事に関するアンケートから1日の野菜摂取量を推定。摂取量ごとに5グループに分け、平均約11年間追跡して発症状況を調べた。

この結果、1670人に胃がんが見つかり、うち1412人が胃の下側3分の2に発生する下部胃がんだった。喫煙や塩分摂取などの影響を除いて分析すると、男性で野菜摂取量が最も少ないグループの下部胃がんの発症リスクを1としたとき、最も多いグループは0.78で、統計上明確な差が出た。摂取量が多いほどリスクが低い傾向だった。女性では関連がはっきりしなかった。

(1月5日付朝日新聞)

国民健康保険 2018年に都道府県移管へ

厚生労働省は、2018年4月に国民健康保険(国保)の運営を市町村から都道府県に移す方針を固めた。赤字に苦しむ国保の財政を立て直すため、移管に向けた財政支援のため、2015年度予算では国費1700億円を追加投入。さらに大企業の会社員が入る健康保険組合(健保組合)などの負担を増やして財源を捻出し、国保の赤字解消をめざす方向だ。

今月下旬に始まる予定の通常国会で関連法の改正案を提出する。国保は公的医療保険の1つで自営業者ら約3500万人が入る。高齢者の割合が高く医療費がかさむ。無職の人も多く保険料収入は伸びない。財政は厳しく、市町村の6割強が税金で赤字の穴埋めや負担軽減をしている。「赤字」の総額は2012年度、約3500億円に上る。

都道府県への移管は、政府の社会保障国民会議が2013年に提案した。国保の「財布」を大きくし、財政基盤を安定化させる狙いだ。

ただ、赤字を抱えたままの移管は都道府県が受け入れにくい。そのため今年秋に予定された消費税率10

%への引き上げ分の税収を使い、国保支援拡大として2015年度に1700億円を投じる計画だった。増税は先送りされたが、予定通りの追加支援を実施する方向だ。

さらに加入者の平均収入が高い健保組合や公務員の共済組合の負担を増やすことで、国保への補助金を上積みする考えだ。具体的には、現役世代の医療保険が拠出する後期高齢者医療制度への支援金の分担方法を変える。健保組合などの分担額を段階的に増やし、中小企業が入る協会けんぽの分担額を減らす。こうすると、協会けんぽへの国の補助金を減らせる。その浮いた補助金の一部を国保支援に回したい考えだ。

この方法で2017年度は2400億円が調達できる見込みという。その一方、健保組合の会社員らは保険料負担が増す可能性がある。

国保の保険料は市町村ごとに違う。都道府県移管で保険料を一律にすると、市町村によっては今より保険料が上がる人も出る。厚生労働省は移管後の保険料について都道府県一律か、市町村ごとに定めるかを選べるようにする方向で検討中だ。

(1月5日付朝日新聞)

介護職の外国人を増員 技能実習制度を活用

人手不足が深刻な介護分野への外国人の受け入れを広げるため、政府は5日、外国人技能実習制度の対象職種に介護を加える方針を固めた。2016年度にも受け入れを始める。

受け入れ条件は、来日時に一定の日本語能力を身につけていることとする方針。国際交流基金などが実施する「日本語能力試験」の3級(日常的な日本語をある程度理解できる)合格者を軸に調整している。

受け入れが認められた実習生は、

2 か月間の研修で介護の知識・技術を学んだ後、施設などで働きながら技能を習得する。事業者側には、賃金などの待遇を日本人と同等以上とすることを義務付ける。受け入れ人数は、当初は年数十人を想定しているが、事業者側は研修体制などを整備し、さらに増やしたい考えだ。

団塊の世代が75歳以上となる2025年度には、今より100万人多くの介護職員が必要と推計される。政府は2008年度以降、インドネシアなど3か国から経済連携協定(EPA)にもとづいて介護人材を受け入れてきた。だが、介護福祉士の国家資格取得をめざすことが条件のためハードルが高く、現在、国内で働いているのは約1000人にとどまる。

実習制度では賃金などを巡るトラブルが絶えず、「安い労働力を受け入れる仕組み」と指摘される。このため政府は、事業者の監督・指導を強化する方針だ。

(1月6日付読売新聞)

認知症、若年対策強化へ 地域の支援体制充実

政府が近く公表する初の認知症に関する国家戦略案の全体像が明らかになった。

これまで手薄だった発症初期や65歳未満の若年性認知症への支援強化が柱だ。全国に看護師らが自宅訪問する制度や若年向け相談窓口を整備し、初期段階から患者本人や家族の不安を軽減し、住み慣れた地域で暮らせる社会をめざす。

安倍首相は8日、首相官邸で塩崎厚生労働相と会い、厚労省、文部科学省、警察庁、消費者庁など12省庁が共同でまとめた国家戦略案の報告を受けた。首相は、省庁横断の国家レベルで認知症対策を進めるよう

あらためて指示した。

戦略案は、認知症について、症状の変化に応じて「切れ目なく医療・介護などを提供する」と明記した。現在、介護までは必要ない発症初期では公的なサービスがほとんどない。このため、専門医の指導を受けた看護師、保健師らが自宅を訪問し、相談や支援にあたる「初期集中支援チーム」を、2018年度までに全市町村に設置する方針だ。同チームは、2014年度で全国41自治体(見込み)にしかない。

(1月9日付読売新聞)

子どもに向精神薬、処方増 注意欠如・多動症薬で2.5倍

子どもへの向精神薬の処方件数が増加し、13～18歳では、2002～04年と08～10年の比較で、注意欠如・多動症に使うADHD治療薬が2.49倍、統合失調症などに使う抗精神病薬が1.43倍になったことが、医療経済研究機構と国立精神・神経医療研究センターなどによる初の全国調査でわかった。

調査は、2002年から10年の間に、外来診療を受けた18歳以下の患者の診療報酬と調剤報酬の明細書約23万件を分析した。1000人あたりの向精神薬の処方件数などを算出し、統計解析で年齢層ごとの処方件数の年次推移などを比較した。

2002～04年と08～10年の処方件数を比べると、13～18歳ではADHD治療薬と抗精神病薬の増加に加え、抗うつ薬の処方方も1.31倍となっていた。6～12歳でも、ADHD治療薬が1.84倍、抗精神病薬が1.58倍と増えていた。

1人の子どもに異なる向精神薬を複数処方する例が多いことも判明した。抗うつ薬を処方された13～18歳の子どもの58%に抗不安薬・睡

眠薬が、36%に抗精神病薬が併用されていた。

処方増の背景に、精神疾患症状が表れる子どもが増えていることなどがある。(1月13日付読売新聞)

中高生の飲酒割合、 女子が男子を逆転 厚労省調査

中高生の飲酒習慣(月1日以上)の割合を調べたところ、15年ほど前から大幅に減ってはきているが、男子より女子が高くなり「逆転」したことが、厚生労働省の研究班の調査でわかった。原因ははっきりしないが、研究班の尾崎米厚・鳥取大教授(環境予防医学)は「大人になり飲酒の頻度や量が多いまま妊娠すると、胎児に悪影響を及ぼす可能性があり、注意が必要」と指摘している。

調査は1996、2000、04、08、10、12年度の6回にわたり、全国の各10万人前後の生徒が回答したものを分析した。国際的には、若年者の飲酒習慣は「月1日以上飲酒」をさすことが一般的とされる。

最新の2012年度では、中高男女で飲酒経験者は計276万3000人、月1日以上飲酒は75万2000人、週1日以上飲酒は15万8000人いると推計した。

月1以上の飲酒を男女別にみると、高校生は1996年度は男子49.7%、女子40.8%だったのが、2012年度は男子14.4%、女子15.3%に。中学生は1996年度が男子29.4%、女子24.0%だったのが、2012年度は男子7.4%、女子7.7%になった。中高の男女でいずれも年々減り続けているが、中学生は2008年度、高校生は2012年度に、女子が男子を上回り逆転した。

(1月14日付朝日新聞)